平成27年(2015年)青森県産業連関表の概要

令和３年６月７日

令和６年６月訂正

総合政策部統計分析課

１　青森県産業連関表の構造

青森県産業連関表は、本県において１年間に、産業、政府、家計などの経済主体が行った財・サービスに関する取引を行列形式で一覧表にしたものである。

産業連関表を部門ごとに縦方向に見ると、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料などへの支払の内訳(費用構成)が示されており、これを投入(Input)という。一方、横方向に見ると、その部門の財・サービスの販売先の内訳(販路構成)が示されており、

これを産出(Output)という。これらの頭文字を取って、産業連関表はI-O表とも呼ばれる。

本県では昭和39年に「昭和35年青森県産業連関表」を公表して以降、国に合わせてほぼ５年ごとに作成しており、今回公表する平成27年表で12回目となる。

また、付帯表として雇用表を公表している(平成７年表から作成、今回で5回目)。

産業連関表は、経済に関する各種統計を加工して作成したものであり、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されている。

産業連関表の作成に当たっては、各部門を約3,600品目に細分化し、それぞれの品目ごとに県内生産額を推計している。それらを509行×391列に統合し、基本分類表として取りまとめ、その基本分類表で中間投入額や最終需要額を推計した上で、統合中分類(107部門)、統合大分類(40部門表)、15部門表に統合し、公表している。

表１　平成27年（2015年）青森県産業連関表（３部門）

２　平成27年青森県産業連関表からみた本県経済の概要

　　　財・サービスの総供給は11兆3,805億円で、うち県内生産額は8兆2,548億円（総供給の72.5％）、移輸入は3兆1,257億円（同27.5％）であった。平成23年と比べると、総供給は6.6％増、県内生産額は8.5％増、移輸入は1.9％増といずれも増加した。

　　　財・サービスの総需要は11兆3,805億円で、うち中間需要が3兆6,456億円（総需要の32.0％）、最終需要が7兆7,349億円（同68.0％）であった。最終需要の内訳は、県内最終需要が5兆1,713億円（最終需要の66.9％）、移輸出が2兆5,636億円（同33.1％）であった。平成23年と比べると最終需要が4.3％増、県内最終需要が0.5％減、移輸出が15.6％増となった。

図１　平成27年青森県産業連関表による財・サービスの流れ

３　本県経済の構造

　（１）県内生産額の推移

平成27年に県内の各産業で生産された財・サービスの総額（県内生産額）は8兆2,548億円となり、平成23年に比べ8.5％増加した。内訳をみると第1次産業が4,268億円(平成23年比13.3％増)、第2次産業が2兆6,783億円(同12.6％増)、第3次産業が5兆1,496億円(同6.1％増)となった。

図２　県内生産額の推移(3部門)



　（２）産業別県内生産額

　　　平成27年の県内生産額を産業別にみると、最も割合が高いのはサービスで24.9％を占め、次いで製造業（22.1％）、商業（9.2％）となっている。製造業の内訳をみると、飲食料品が5.7％で最も高く、次いで非鉄金属（4.4％）、電子部品（2.4％）などとなっている。

平成23年からの伸び率をみると、プラスとなった主な産業は、漁業(38.5％増)、林業(33.4％増)、電力・ガス・水道（28.6％増）などとなっている。一方、マイナスとなった主な産業は、情報通信（7.6％減）、公務（4.2％減）、建設（2.5％減）などとなっている。製造業の内訳では、電子部品（145.7％増）、はん用機械（92.8％増）などがプラスとなった一方、情報・通信機器（21.7％減）、生産用機械（20.6％減）などはマイナスとなっている。

表２　産業別県内生産額



　（３）投入構造

①中間投入

　　　平成27年の県内生産額8兆2,548億円のうち、中間投入(生産活動に必要な原材料、燃料などへの支払い)は3兆6,456億円（平成23年比11.6％増）。生産額に占める割合（中間投入率）は44.2％となり、平成23年の42.9％と比べて1.3ポイント上昇した。

　　②粗付加価値

　　　平成27年に県内産業の生産活動によって生み出された粗付加価値の総額は4兆6,092億円（23年比6.1％増）となった。生産額に占める割合（粗付加価値率）は55.8％で平成23年の57.1％と比べて1.3ポイント低下した。

表３　中間投入と粗付加価値の構成



　（４）需要構造

①中間需要

　　　平成27年の総需要11兆3,805億円のうち、県内の生産活動の原材料、燃料などとして消費された中間需要は3兆6,456億円(23年比11.6％増)となった。総需要に占める割合（中間需要率）は32.0％となり、平成23年の30.6％と比べて1.4 ポイント上昇した。

　　②最終需要

　　　平成27年における本県の最終需要は7兆7,349億円(23年比4.3％増)となった。内訳をみると、県内最終需要が5兆1,713億円(同0.5％減)、移輸出は2兆5,636億円(同15.6％増)となった。

表４　中間需要と最終需要の構成



　（５）県際取引構造

　　　青森県と県外(海外を含む。)の取引状況をみると、移輸出は2兆5,636億円（23年比15.6％増）となり、移輸出率(県内生産額に対する移輸出の割合)は31.1％と平成23年の29.1％と比べ、1.9ポイント上昇した。また、移輸入は3兆1,257億円（同1.9％増）となった。移輸入率(県内需要に対する移輸入の割合、県内需要=中間需要+最終需要-移輸出)は35.5％と平成23年の36.3％と比べ0.8ポイント低下した。この結果、県内自給率は64.5％と平成23年の63.7％と比べ0.8ポイント上昇した。

県際収支（＝移輸出－移輸入）は5,621億円のマイナスで、平成23年と比べ2,898億円マイナス幅が縮小した。

表５　移輸出と移輸入



４　本県経済の機能

　（１）生産波及の大きさ

平成27年の逆行列係数表(列和)（型※）から、ある産業に最終需要が１単位生じた場合の生産波及の大きさをみると、全産業平均では1.2904倍であり、平成23年と比べて0.0009ポイント低下した。

産業別にみると、パルプ・紙・木製品(1.5206倍)、 飲食料品（1.5053倍）、畜産（1.4942倍）などが全産業平均より大きくなった。

生産波及の大きさを平成23年と比べると、上昇した主な業種は、廃棄物処理(0.1307ポイント増)、パルプ・紙・木製品(0.0925ポイント増)、その他の製造工業製品(0.0627ポイント増)となっている。一方、低下した主な業種は、情報・通信機器(0.1953ポイント減)、電力・ガス・熱供給(0.1554ポイント減)、化学製品(0.1208ポイント減)となった。

　　※型とは、移輸入を考慮した逆行列係数で、産業連関表を用いた生産波及分析において一般的に利用されている型である。

表６　逆行列係数表（列和）型



（２）最終需要項目別にみた各種誘発額

　①最終需要と生産誘発額

　　　県内生産額8兆2,548億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で3兆3,346億円の生産が誘発され、次いで民間消費支出（1兆9,423億円）、一般政府消費支出（1兆8,461億円）などとなっている。１単位あたりの最終需要に対する生産誘発の大きさをみると、最終需要全体では1.0672倍で、平成23年の1.0267倍と比べて0.0405ポイント上昇した。

　②最終需要と粗付加価値誘発額

　　　粗付加価値4兆6,092億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で、1兆6,260億円の粗付加価値が誘発され、次いで民間消費支出（1兆2,054億円）、一般政府消費支出（1兆1,923億円）などとなっている。１単位あたりの最終需要に対する生産誘発の大きさをみると、最終需要全体では0.5959倍で、平成23年の0.5860倍と比べて0.0099ポイント上昇した。

　③最終需要と移輸入誘発額

　　　移輸入額3兆1,257億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは民間消費支出で1兆1,466億円の移輸入が誘発され、次いで移輸出（9,376億円）、県内総固定資本形成（民間）（4,659億円）などとなっている。１単位あたりの最終需要に対する移輸入誘発の大きさをみると、最終需要全体では0.4041倍で、平成23年の0.4140倍と比べて0.0099ポイント低下した。

表７　最終需要項目別生産・粗付加価値・移輸入誘発額及び誘発係数　



５　平成27年青森県雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数等を示したものであり、生産波及効果に伴う新規雇用者数の推計等に利用される。

平成27年の雇用表(15部門)における青森県従業者総数は64万8,990人（23年比2.9％減）で、産業別構成比をみると、サービス（35.5％）、商業（16.0％）、農業（11.9％）などが高くなっている。また有給役員・雇用者数は52万4,311人（23年比1.0％増）で、産業別構成比をみると、サービス（39.1％）、商業（17.5％）、建設（11.7％）などが高くなっている。

従業者を従業上の地位別構成比でみると、有給役員・雇用者(80.8％)、個人業主(11.5％)、家族従業者(7.8％)となっている。

従業者係数（百万円の生産額に対して必要となる従業者数）をみると、全産業平均で0.0786となり、産業別では、農業（0.2207）、漁業（0.1392）、商業（0.1378）などが高くなっている。なお、従業者１人当たり県内生産額は全産業平均で1,272万円（23年比11.8％増）、従業者１人当たり粗付加価値は全産業平均で710万円（23年比9.2％増）であった。

また雇用者係数（百万円の生産額に対して必要となる有給役員・雇用者数）は、全産業平均で0.0635となり、産業別では、商業（0.1217）、サービス（0.0999）、林業（0.0904）、などが高くなっている。なお、有給役員・雇用者１人当たり雇用者所得は、全産業平均で431万円（23年比11.1％増）であった。

図３　従業者の産業別構成比、従業上の地位別構成比、有給役員・雇用者の産業別構成比

表８　雇用表における各指標